

目次

	ページ
中国四国支部 第16回定時総会報告	1
中国四国支部 第16回研究発表会	
招待論文 1. ピクチャマニングの都市計画分野への適用に関する基礎的研究	2
2. 学生WSを利用した茅葺き古民家の保存再生活動と共同茅場づくり	3
研究発表 (1~11)	4
学術講演会	7
都市計画研究会②	8
平成29年度 山口県立地適正化計画研究会研究報告	9
都市計画サロン	10
会員紹介	11
NL50号記念~50号発行への思い~	12
今後の活動計画	15
編集後記	15

中国四国支部 2018年度(第16回)定時総会報告

1. 日時

平成30(2018)年4月7日(土曜日)
13:20~14:00

2. 会場

合人社ウェンディひと・まちプラザ
(広島市まちづくり市民交流プラザ)
北棟5階 研修室C(広島市中区袋町6番36号)

3. 会議の概要及び議決の結果

(1) 総会成立の報告

司会の松田幹事は、議決権を有する正会員213名中、本人出席35名、委任状による出席79名、合計114名の出席があり、支部規程第12条第1項の要件である支部所属正会員の1/5以上の出席を満たしていることから総会が成立している旨を報告した。



(2) 開会挨拶

議事に先立ち、藤原支部長が挨拶した。

(3) 議長選出

議事に先立ち、支部規程の第7条第1項により、藤原支部長が議長に選出された。

議長は、本総会の議事録署名人として長谷山幹事と松田幹事を指名し、両幹事の承諾を得た。

(4) 議事

藤原議長の進行のもとで審議、承認された事項は以

下のとおりである。

1) 第1号議案 2017(平成29)年度事業報告

長谷山総務副委員長が、会議の開催、各委員会の事業、その他事業の実績について説明し、拍手多数により承認された。

2) 第2号議案 2017(平成29)年度収支決算報告

行竹総務委員長が、2017(平成29)年度収支決算について報告し、拍手多数により承認された。

3) 第3号議案 2018(平成30)年度事業計画及び収支予算

阿部副支部長が、2018(平成30)年度事業計画(案)及び収支予算(案)について説明し、拍手多数により支部案として承認された。藤原議長は、予算は本部理事会において正式に決議される旨を説明した。

4) 役員改選

藤原議長が、平成30~31年度の支部役員(案)について説明し、拍手多数により承認された。

藤原議長は、支部長及び副支部長は支部推薦のもと本部理事会において正式に選任される旨を説明した。

5) その他

藤原議長は、会員にむけて、支部活動に協力いただいていることに対する謝辞を述べるとともに、引き続き2年間支部活動の一層の活発化にむけて努力していく旨を述べた。

(5) 閉会

以上をもって藤原議長は閉会とした。

(文責：山下 和也)

■中国四国支部 第 16 回研究発表会■■■■■■■■■

■招待論文■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

1. ピクチャマイニングの都市計画分野への適用に関する基礎的研究

神田佑亮 (呉工業高等専門学校)

本研究は、観光活性化に資するマーケティングの手法として、観光 SNS や口コミサイト等を活用した「ピクチャマイニング」を適用し、観光行動分析を行ったものである。



(1) はじめに

観光戦略を立案、展開する際に重要なアクションの 1 つとして、「継続的かつ的確なマーケティング」が挙げられるが、十分に行われていないのが現状である。

そこで、本研究では、観光活性化に資する効果的かつ省力化できるマーケティング手法を確立するため、観光 SNS や口コミサイト等のビッグデータ、特に「写真」に焦点を当て、観光行動分析を行う手法の開発を目的とした。

(2) 関連研究のレビュー

これまで様々な分野で適用されてきた写真投影法は、分析者 (写真の読み手) の主観が結果の解釈に入り込み、数量的な分析も行われないことが課題であった。それに対し、近年は直感的な「パッと見」の印象から解釈を行う「ピクチャマイニング」の手法の確立が試みられている。

観光 SNS や口コミサイト等を用いることで、データの豊富さや、写真とともに自発的に記述された文章を活用でき、解釈の偏りに対する妥当性の検証がしやすくなる。

(3) ピクチャマイニングに用いるデータの概要と特性

本研究では、世界最大閲覧数の観光口コミサイト「Trip Advisor」に投稿されたデータ (個人属性 [性別・年代・国籍]、訪問した観光地の 5 段階評価、コメント、写真) を用い、データの特性を分析した。

分析に先立ち、月別訪問数の構成比率を既存統計と比較し、概ね同様の傾向がみられたことから、SNS データでの分析の妥当性が得られた。また、同一人物の過去の投稿内容から、観光周遊行動分析を行うことも可能である。

(4) 観光マーケティングのための SNS データを活用したピクチャマイニング手法の構築と検証

「Trip Advisor」に投稿された写真から直感的に思い浮かぶ単語の抽出を行い、名詞・動詞・形容詞の三品詞に分類した。ピクチャマイニングの手順は以下のとおり。

- ① 写真を一枚ずつ印刷しそれを裏返しにする
- ② プロジェクターに裏返しにした写真を写す
- ③ ②の写真から紙に単語を三品詞別に書き出す (20 秒程度)

40 名が投稿した写真について、6 名の分析者が抽出した単語の一致性を検証した結果、名詞は 3 人以上の一致率が 21% と、分析者により表現がばらつきにくい結果となった。

次に、コメントと写真の 2 つの表現方法で記載されているという利点を生かし、写真で抽出した単語が、投稿され

たコメントにもあるかどうかを検証することで、分析者の主観性によるバイアスが働いているかどうかを確認した。

分析の対象とした投稿は、宮島 [厳島神社] で検索した写真付き投稿で、日本人の投稿 229 件 (写真 661 枚)、外国人の投稿 310 件 (写真 1229 枚) である。

結果、写真と文章が一致していた単語は全体の 55% であった。一方、写真・文章不一致が 35% を占めたが、これは写真から抽出された内容とコメントの内容 (文脈) がそもそも一致していないためであった。純粋な解釈の違いは 5% であり、写真から読み取った要素が概ね偏った解釈をしていないということが言える。

(5) ピクチャマイニング手法を用いた観光資源評価分析のケーススタディ

①要素の出現頻度による観光資源分析

日本人は「鳥居、海、人」などの単語が上位に挙がっている。外国人も「海、鳥居、人」と上位に挙がっている単語は日本人の結果とほぼ同じであるが、日本人にはない「ロープウェイ」という単語が上位に挙がっている。また、「石灯笼」や「狛犬」等日本らしい文化を象徴しているものの順位も高い。

②満足度とその要因に関する定量的分析

満足度評価 (5 段階評価) を目的変数とし、数量化 I 類による分析を行った。日本人と外国人とで異なる点として「船、ロープウェイ、フェリー」等の乗り物に関する単語が出現すると、日本人は満足度が高いが外国人は満足度を低下させる要因となっていた。「石灯笼、狛犬、石碑」等日本の文化を感じさせる単語に関しては、その逆の傾向がみられ、宮島の「和」の文化が外国人に評価されている可能性が高いことが推察された。

(6) まとめ

観光 SNS に投稿されたビッグデータを用い、集計分析やピクチャマイニング分析により解析することで、観光資源の特徴や訪問者の行動特性をある程度の精度で読み取ることができた。一方で、写真が全ての良い点を評価しているわけではなく、写真による直感的な解釈と多変量解析による定量的な解釈を組み合わせることが重要であることが示された。

今後は、ピクチャマイニングによる研究を深め、観光に慣れていない地域 (特に地方都市) に対して、これまで気が付かなかったこと、評価されなかったことを浮き彫りにしていく。自分たちの観光地がどのように評価されているかを明らかにすることで、観光アピールの方向性を探る材料となりうる。

(7) 質疑応答

- ・写真が取り上げられた要因の解析、感情の評価も重要だと思われるが、分析は可能か。
- ・ピクチャマイニングを店側の集客行動にも活用することは可能か。
- ・投稿される情報の質 (信憑性) についてどう考えるか。

(文責: 織田恭平)

2. 学生WSを利用した茅葺き古民家の保存再生活動と共同茅場づくり

市川尚紀 (近畿大学工学部)

本研究は、茅の調達から乾燥、屋根の葺き替えまでの一連の作業を、学生と茅葺き職人、地域住民の共同ワークショップとして実践しながら、単一の古民家再生プロジェクトとしてではなく、地域の活性化や教育効果につながる可能性について考察するものである。



(1) はじめに

設計事務所ではできなかったことだが、大学に赴任してから環境対策として雨水の利用を取り組むとともに、茅の利用も手掛けてきた。茅葺き屋根は最後には自然(土)に還る極めて環境にやさしい建築工法のひとつで、囲炉裏から出る煙が茅の虫を駆除するという合理性も備えている。また、茅の調達が近隣で可能であれば輸送費も大幅に削減でき、その作業を建築や環境を学ぶ学生プロジェクト型学習に取り入れることができれば、新たな「結」の仕組みができる可能性も考えられる。

(2) 東広島市の茅葺き民家の現状

広島県西部の賀茂台地や世羅台地には、比較的多くの茅葺き民家が散在している。これは、屋根材料となる茅(茅という植物はない。この地ではすすきを使うし、稲わらを使うところもある)が豊富にあったこと、雪が比較的少ないため茅の損傷が小さいこと、特に、茅葺き職人が多かったことが理由としてあげられる。とはいえ、他地域と同様に減少し続けている現状もある。

この地の茅葺き民家は芸州流と呼ばれる。これは茅葺き職人集団の呼称で、昭和初期には全国最大規模の集団であったとされている。ただ、茅葺き職人の減少、家主の不在・高齢化などで茅葺き屋根の維持が困難となり、鋼板などで被覆するか、空き家のまま放置、あるいは取り壊してしまう民家が後を絶たない。文化財として指定された茅葺き民家はなく補助金が受けられないのが現状である。

その結果、2002年に東広島市で確認できた82戸の茅葺き民家を2010年に調査したら半数程度に減少していた。

茅葺き民家はお金持ちの家だったのかと言えばそうではない。今は維持コストがかかって茅を葺くことができずタンを巻くしかないということで数が減っている。しかし、空き家として放置される一方で、耕作放棄地もあり、すすきがたくさん生えているので茅葺きが復活できるのではないかと。

(3) 学生WSによる茅葺き民家再生プロジェクト

2009年に茅葺き民家の再生プロジェクトを発足し、断続的に茅刈りや差し茅体験イベントを実施してきた。2012年からは調査中に発見した豊栄の空き家の茅葺き民家を家主から借り受けて茅の調達から葺き替えさらに構造体の補修、内外装の改修などを学生主体のプロジェクト型学習によって実施した。ゴミ出しだけで数日かかりトラックで12往復

した。クリーニングで使えるレベルではなく、昭和のシステムキッチンで床は腐っていたが、屋根構造はしっかりしていて稲わらで応急措置することで対応できた。12月までに茅をできるだけたくさん刈り取って冬の間放置して乾燥させて、5月の連休を使って葺き替えた。こうした作業の中で一般参加者のひとりが茅葺き職人へ弟子入りし、新たな茅葺き職人の誕生につながった。(写真は、刈り取り・葺き替え作業と内装再生例)

2016年には世羅町の茅葺き民家を長崎県五島市へ移築するための解体WSを実施した。茅に隠れた屋根構造が見えてきたがそれでもなお屋根構造は難しく茅葺き職人の技によるものである。

(4) 共同茅場づくり

屋根の材料となる茅の調達が最も重要である。この作業は職人である必要はないが、多くの人手を必要とする。そこで、他の茅葺き民家の再生活動にも使える「共同茅場」があれば、各地で活動している古民家再生活動メンバーとの情報交換も可能になり、さらに各々の活動への協力体制が構築されまちづくりの拠点になると考えた。西志和の休耕田1.5haを地主から借り受けて4~5年で1棟の民家の屋根を葺き替えできる茅が得られる(素人の茅刈りでは使えない茅も含まれる)。2014年の葺き替えでは全国放送で紹介され、茅葺き文化協会の全国大会も誘致した。

(5) まとめ

今後、共同茅場が空き家再生や古民家再生の活動の中心的存在へと発展していければいい。共同茅場を介して繋がったネットワークにより、茅葺き技術の継承や、休耕田の有効活用、プロジェクト型学習による教育効果、地域の活性化など、伝統的民家の保存以外にも様々な波及効果を期待できる。

会場からは、技術伝承の意味で動画で記録することが提案され、動画には撮っているがより薄く長持ちさせるための技術の差が分析できていないことが紹介された。

(文責：北本拓也)



写真-2 茅刈り



写真-3 屋根葺き替え



写真-4 土間再生例



写真-5 和室再生例

5. 福山市における高大連携活動「地元高校生が考える福山駅前再生計画」の試みと課題

太田尚孝 (兵庫県立大学環境人間学部 准教授)

本研究は、福山市における高大連携活動の報告である。

高大連携活動は、高校生の長期的なまちづくり教育や、大学生・大学院生の技術的指導能力の向上、交流による進路決定の促進という有用性がある。福山



大学は、地域貢献活動を進めるために、福山高校との連携と、題材として福山駅前再生計画を選んだ。メンバーは、一研究室の大学生・大学院生 6 名、高校 2 年生 23 名で、5 月から 11 月の間、ワークショップや街歩きや計画づくりに 9 回活動した。高校生のアンケートの結果では、大学生のサポートが不要と答える人が多く、事前の大学生のレクチャー等の準備が必要であることが分かった。大学生からの意見収集では、取り組みへのモチベーションが低いため、単位やバイト代などの対価が必要とされるようだ。

会場からは、子供の意見を集めることにより、反対する大人を大人的な対応にさせられる効果があるのではという意見、学生だけではなく教員同士の連携や、高大連携による学生の循環などに繋がればよいという意見があった。

6. 地方中核市における将来的都市構造に関する研究—経済性と防災性の視点からの評価—

田村将太 (広島大学大学院工学研究科博士課程後期)

近年、地方都市の人口減少・低密度化に伴い利便性の低下・非効率化・CO₂の消費増大を招くとされ、コンパクトシティ化の推進が唱えられている。

本研究では、どの程度どこに集約すればいいのかを交通以外でコンパクト化による効果を多角的に検討する。



手法は、広島市をモデルに国土交通省の「都市構造の評価に関するハンドブック」に示されている 6 つの指標である生活利便性、行政運営コスト、健康・福祉、安全・安心、地域経済、エネルギー/低炭素により評価した。

- (1) 2040 年の将来人口分布図作成
- (2) 経済性の視点からのメッシュ評価
- (3) 防災性の視点からのメッシュ評価
- (4) 経済と防災の 2 点からの課題エリアの把握

結果からの評価としては、防災性からは、市街化区域内での危険区域範囲が広く存在しているため、中・西・南区役所より南が危険区域であるため、以北にエリア設定が必要であることが分かった。経済性の観点からも、中・西・南区役所以北の地区は評価が高いため望ましいと考えられる。

会場からの意見では、防災の観点に土砂災害が入っていないのでは、という意見、効率性も必要ではという意見があった。(文責：福馬晶子)

7. 第 2 次大戦後における GHQ による広島復興・都市政策への関与・影響に関する研究

石丸紀興 (広島諸事・地域再生研究所)

広島復興計画、都市政策への GHQ の関わり、影響について、文献資料等を調査し、年代ごとに整理した。①復興の仕方や方向性、②被爆や原爆への態度・対応、③朝鮮戦争勃発直後の平和祭行事の関連、④個々の都市計画に関連。



に分類できる。このうち①では、我が国が原爆投下の批判の遠慮や開戦責任の自覚を条件として GHQ からの圧力を弱め、平和記念都市建設が進んでいたことがわかる。②では、プレスコードに象徴される検閲や規制等から統制が強い中、原子力の平和利用路線の面から平和記念公資料館利用や返還された原爆被害調査資料のことが示され、③では朝鮮戦争勃発から平成記念式典の中止という大きな影響力、④では、被災建物保存や記念建造物建設など各種提案があるが、GHQ の直接的な影響は確認できないと思われる。GHQ からの影響力と実態ほか、我が国が過剰反応や自主的規制的な対応、加えて市の遠慮や政府の弱腰といった時代特性となっていたのではいか。最後に磯崎新の説「(平和都市建設は)・・・地元発案とされているが、占領軍の文化政策として検討がはじまり・・・」には証拠がない、とまとめられた。会場からは木造建築等の構造や耐火面の政策や動き、規制があったか等の質疑があった。

8. 徳島都市圏における土地の雨水浸透機能を考慮した土地利用に関する研究

渡辺公次郎 (徳島大学)

本研究は、Eco-DRR (生態系を活用した防災) を考慮した土地利用計画推進のための基礎情報として、土地が持つ雨水浸透機能に着目して災害リスク評価手法を提案するものである。徳島



東部都市計画区域を対象とし、①現状維持型、②市街化進行型(市街化調整区域の半部分が市街化)、③都市内農地消滅型(農地が全て宅地市街地に)、④気候変動型(現状土地のまま降雨量が 1.5 倍に) の 4 つのシナリオを想定した。2016 年台風 16 号の降雨データを用い、2040 年時点の区域の高齢化において、土地の浸透能力変化(農地転用)の災害リスクを試算、各シナリオの評価結果をマッピングし、影響の違いを示した。高齢化や人口減少の防止には限界がある一方、市街地の拡散防止や雨水処理(保水や浸透)機能を持つ農地の確保、また市街地の雨水処理施設(都市インフラ)の充実を総合的に捉えた都市防災力の強化が有効ではないかとの提案であった。会場からは開発事業における調整池など、県開発基準の防災の考え方や実態を配慮してはどうかとアドバイスがあった。(文責：宮迫勇次)

9. 自動運転技術の導入形態が居住地選択行動に及ぼす影響のモデル分析

カ石 真(広島大学)

完全自動運転技術が実現すると、ドライバーは移動中に車内で他の活動を行うことができる。本研究では、自動運転技術の導入形態の違いが居住地選択に及ぼす影響を定量的に評価する。



自動運転技術導入後の実行可能な車内活動及び居住地選択に関する選好意識調査を実施した。調査結果から、自宅から職場までに要する移動時間が居住地選択に与える影響は、自動運転車がライドシェアリングとして導入された場合 2.45%、自動運転車が個人保有として普及した場合 23.05%減少することが確認された。また職場所要時間の短縮に対する支払意思額はそれぞれ 1 分当たり 54.65 円、51.92 円、44.70 円となった。

このことから、シェアリングを前提に自動運転技術が導入されれば、都市構造(居住地分布)への影響は小さい一方、個人保有を前提とした自動運転車両が普及すれば、更なるスプロール化が進む可能性が示唆された。

会場からは、高齢者の都心回帰、利用者特性について質問があり、選択肢が増える方向との回答があった。

10. 自動運転技術のリスク認知に関する実証分析

藤原 章正(広島大学)

自動運転システムの社会的受容性は、自動運転車の個人保有や公共交通車両として利用の別、自動化レベルに依存するものと考えられる。本研究では、導入形態別・レベル別の自動運転システムに対するリスク認知を把握する。



自動運転車を含む事象に対するリスク認知を尋ねるアンケート調査結果は次のとおり。(1) メリット・リスク認知：自動運転車に関してもメリット認知はリスク認知を上回る傾向。(2) リスク構成要素に対する評点：①恐ろしさや未知性の 2 因子が抽出、②自動運転車はそれほど恐ろしくはないが未知なものと認識される傾向。また、リスク情報がリスク認知に及ぼす影響を確認：ハッキング動画を視聴した被験者は恐ろしいと感じやすい。(3) リスクの社会的受容性を目的変数とする分析：車線維持支援装置利用経験者は受容性が高い、システムエラー及びハッキング動画視聴者は受容性が低い傾向。

以上から①自動運転車に対するリスクは未知であると認知されていること、②ハッキングなどの犯罪に利用される可能性があることに恐ろしさを感じる傾向にあることが確認された。

会場からは、少数の悪用がシステム全体に与える影響についての検討が必要である旨の質問・意見があり、かつてのエレベータの発明に準えた回答があった。

(文責：松田智仁)

11. 5年にわたる交通安全教育と児童・生徒の意識と行動の変化—周南市勝間地区での事例研究

目山直樹(徳山工業高等専門学校)

山口県通学路安全対策アドバイザーに任命された発表者が、2013～2017 年度にわたって、周南市立勝間小学校での「交通安全講話」の講師として交通安全教育を実施した事例からの、児童・生徒の意識と行動の変化に関する研究報告である。

研究では、交通安全 7 則、自転車安全利用 5 則を、勝間地区の現地に即して安全講話として実施し、事前と事後に勝間小、熊毛中の生徒に、危険意識、安全行動に関するアンケート調査を実施している。



アンケートからは、「事後に危険意識が高まる」、「学年進行による危険意識の継続」、「小学 6 年生は危険意識が高くなる(上級生の集団通学引率)」、「小学生⇒中学生で低下する危険意識(自転車通学への転換による影響)」等の安全講話の効果が確認されている。直近の 2017 年度の研究からは、安全通行のための正しい通行位置の具体的提示や、自転車通学での一時停止と左右確認の徹底、小中学校の連携した安全講話が交通安全上必要と報告された。

会場からは、自転車徐行の説明の必要性や、事故現場の路面標示に関する疑問があった。(文責 安永洋一郎)



■ 第 2 回都市計画研究会 (シリーズ第 5 回) ■

【全体テーマ】 観光とまちづくり

【今回テーマ】 世界遺産・宮島にみる“観光とまちづくり”
の取組みと展望

日 時 : 2018 年 1 月 27 日 (土) 15:00~17:00

場 所 : 広島経済大学 成風館 (廿日市市宮島町)

参加者 : 30 名

講演・報告 1 : 統計データからみる宮島の現状

伊藤 雅 (広島工業大学工学部 教授)

講演・報告 2 : 宮島の観光業の最近の動き

菊川 照正 (ゲストハウス菊がわ代表)

講演・報告 3 : 宮島の抱える問題点と将来展望~『宮島の

明日を語る会』における島民の声から~

北野 尚人 (広島経済大学経済学部 教授)

■講演の概要

1. 宮島の観光の現状 (伊藤)

伊藤からは宮島の観光の現状について、諸統計データや独自の調査に基づいた報告を行った。宮島の来島者数は 2017 年の 1 年間で 450 万人を超え、ここ 10 年間増加基調となっており、観光業を支える従業者数も 2000 人を超える状況が維持されている。その一方で、宮島の神事やコミュニティを支える居住人口は戦後のピーク時の約 5000 人から減少の一途をたどり 2015 年現在で 1674 人となっている問題があるほか、来島者に占める宿泊者の割合が 1 割未満であり、観光地としての構造的な問題を指摘した。



2. 宮島来島者の観光・宿泊行動の実態 (菊川氏)

ご自身が宮島で宿泊業を営む菊川氏からはまず、宮島旅館組合の宿泊統計に基づいて、発地別宿泊者数の特徴について、外国人に関しては特にヨーロッパからの宿泊客が多い現状を紹介いただいた。続いて、宮島商工会の観光客アンケート調査の結果に基づいて、宮島の観光客の行動の特徴を解説いただいた。



日本人の観光客は、リピーターが 3 分の 2 を占め、日帰り 4 割、宮島宿泊 1 割、宮島以外の宿泊 5 割という構成で滞在時間は半数が 3 時間未満という実情である。他方、外国人観光客は 8 割以上が初訪問者で、日本に 2~3 週間滞在する中で宮島に足を延ばしてきている実情があり、日帰りの場合でも日本人より長く滞在する傾向にある。宮島に宿泊する場合、日本人は 1 泊食事付のパッケージで 1 泊単価約 15,000 円であるのに対し、外国人は泊食分離の形態で 1 泊単価 1 万円程度と単価が低い傾向にある。

一方、宮島全体の宿泊キャパシティは約 500 室、約 2000 人であり、広島市内の大規模ホテル 1 軒分の受入量に過ぎない。世界遺産や国立公園である制約もあり量の拡大が望めない中、お金では買えない歴史や文脈という資源を活かした誘客を検討する必要がある。今後、アジア圏でも単なる物見遊山観光ではない感度の高い人々が増えつつあり、このような客層をいかに取り込んでいくかという課題を指摘された。

3. 宮島の抱える問題点と将来展望 (北野氏)

北野氏は広島経済大学で教鞭をとる傍ら「宮島ネイチャー構想推進協議会」のコアメンバーとして外部の視点から宮島の自然と文化を継承する活動をされている。その活動の一環として宮島島内の方々と島外の有識者が宮島の将来について語り合う「宮島フォーラム」を 2017 年 5 月から毎月 1 回開催し、そのコーディネーターを務められている。これまで開催した 7 回のフォーラムを振り返ってもらい、宮島の抱える問題点と将来展望について語っていただいた。



宮島は観光面では観光客の増加が続いているが、観光負荷の増大や島外資本の参入による宮島らしさの喪失の危惧がある。そして、人口減少と空き家の増加の実情も、文化の継承や伝統的な建造物の保存に対する危機感となっている。このような問題意識を島民の方々は持っているが、日々の商売や生活で手いっぱいではなかなか解決に向けた動きをとることができていない状況にある。

そこで、宮島ネイチャー推進協議会が、本音議論の場の設定として「宮島フォーラム」を開催し、島民の意見統一の場としての活用してもらうとともに、外部からの客観的なアドバイスの場としての機能を持たせたいと考えている。また、住民と行政をつなぐ第三者の組織として機能するよう、既存組織の活性化や新組織の立ち上げに協力しながら、協議会が目指す宮島の中長期のヴィジョンを具体化していく活動を行っていることを報告された。

■意見交換

居住人口の減少が問題である点に対して、「宮島の住民はどのような家系ゆえに宮島の住民なのか」という質問や「対岸の廿日市には多くのおりが心配する必要はない」との意見が出された。また、観光客増加の好調さやインバウンドの追い風に乗っていることに対する恐さについての指摘がなされ、厳島神社や弥山の深い宗教性への理解を深めることや、時代で求められる観光の形を追求する必要があるのではないかという講師からの回答があった。

(文責 : 伊藤 雅)

■ 平成 29 年度 山口県立地適正化計画研究会

研究報告

代表 表： 鷗 心治 (山口大学 教授)

研究活動の背景・目的

本研究会は、(社)日本都市計画学会中国四国支部の自主研究会である。都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において、その策定手法は国によりガイドラインは示されているが、具体的な区域指定の方法については、計画策定主体の判断に任せられるところが大きい。

本研究会では、昨年度に引き続き、線引き都市、非線引き都市の土地利用の特徴を踏まえた上で、各種都市計画資料や全国的な事例を調査、分析し、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定、具体的な誘導手法について示唆を得ることを目的としている。今年度の主な活動は、7月29日、3月14日に開催された第5回、第6回研究会(とも通算)での協議と、2月13日に下関市で開催された「コンパクトなまちづくりシンポジウム」の後援である。立地適正化計画策定に関する全国の取組、資料整理を委員協力の上、代表と幹事で準備し、それを基に以下の3点を本研究会の主題として、研究活動、協議を行った。

- (1) 全国における立地適正化計画策定に向けた取組実態
- (2) 市街地構造と都市機能誘導区域および居住誘導区域指定との関係
- (3) 中国四国地方諸都市における研究成果の適用可能性

第5回研究会 活動内容

第5回研究会は、7月29日に宇部市にて開催された。本研究会の委員42名が参加して行われた。



第5回 研究会の様子

【報告1】中国地方における立地適正化計画 ～課題分析～：山本俊彦 (国土交通省中国地方整備局)

【報告2】周南市立地適正化計画と都市機能誘導区域内プロジェクト：中村充孝 (周南市)

【報告3】高梁市立地適正化計画と都市機能誘導区域内プロジェクト：貝原俊郎 (高梁市)

【報告4】研究報告「ポートランド市の計画方針を組み込んだコンパクトシティ計画支援システム」：杉原礼子 (山口大学)

【報告5】公表された立地適正化計画のデータについて：小澤武範 (山口県)



山本氏の報告



貝原氏の報告

まず、山本氏より、中国地方及び山口県内の立地適正化計画の策定状況について説明があり、計画策定自治体に対するアンケート調査より、計画策定時の課題とその対応策が示された。次に、中村氏からは、周南市が策定公表した都市機能誘導区域設定の考え方とプロセス、都市機能誘導区域内の誘導事業について報告があった。貝原氏からは、高梁市の都市機能誘導区域の設定状況と、主にJR備中高梁駅を中心とした整備事業の誘導効果について説明があった。杉原氏からは、ポートランド市の行政計画に基づいた居住誘導を宇部市を対象として実施した場合のシミュレーション結果を報告した。最後に小澤氏からは、全国の計画策定自治体の誘導区域の設定状況について、説明があった。以上の議題より、誘導区域内において具体的に都市機能や居住誘導を実現するための手法について協議された。

第6回研究会 活動内容

第6回研究会は、3月14日に宇部市にて開催され、本研究会の委員44名が参加して行われた。

【報告1】立地適正化計画に関するトピック：山本俊彦 (国土交通省中国地方整備局)

【報告2】宇部市立地適正化計画の進捗状況：池森佳治 (宇部市)

【報告3】住民参加手法のガイドラインについて：小澤武範 (山口県)

【報告4】研究報告「立地適正化計画策定都市にみる計画方針に関する研究」：宮崎慎也 (山口大学)

【報告5】研究報告「市街化区域内農地の現状と課題に関する研究」：福井颯斗 (山口大学)

まず、山本氏より、中国地方及び山口県内の立地適正化計画の策定状況、平成30年度の都市局関係予算について説明があった。次に、池森氏より策定中の宇部市立地適正化計画の進捗状況と誘導区域及び誘導施設設定の考え方について説明があった。小澤氏からは、山口県が進める計画策定に関わる活動の中から、計画の理解度及び市民合意を図るために作成が行われている「住民参画まちづくりの手引き」について報告があった。宮崎氏からは、都市機能誘導区域及び居住誘導区域をどちらも設定している全国の計画策定自治体の計画の特徴について研究報告があった。最後に福井氏からは、防府市の市街化区域内農地の経年的状況とその分布に関する影響要因に関する研究報告があった。

以上の報告を踏まえて、計画策定に向けた国、県、市町の連携の手法や計画策定前後における市民への内容周知、合意を図る手法などについて協議が行われた。



池森氏の報告



小澤氏の報告

(文責 小林 剛士)

■ 2017 年度 第 1 回都市計画サロン ■■■■

テーマ：広島のマチの歴史を伝える建築物について語る～
アーキマップ広島の建築物を題材に

日時：2018年2月11日(日)17:30～19:00

会場：合人社ウエンディひと・まちプラザ
研修室C

講師：高田真氏（アーキウォーク広島代表）

主催：（公社）日本都市計画学会中国四国支部

参加者：18 名

1 はじめに

広島は被爆から 70 年を過ぎ、被爆者の方々の高齢化が進む中で、被爆体験の継承は大きな課題となっています。同時に「原爆及びその後の復興の歴史を伝える建築物」も老朽化が進み、その「保存・継承・活用のあり方」が問われています。

今回、「アーキマップ広島」の発行を主導され、「アーキウォーク広島」の代表である高田真氏を迎え、アーキマップ広島に掲載された建築物を題材に、広島のマチの歴史を伝える建築物の紹介や、建築物の保存への取組について語っていただいた。



高田真氏

2 アーキマップ広島

「建築MAP東京」、「建築MAP大阪/神戸」などが書籍化されていますが、中国四国地区でも、広島市内と近郊のエリアから、「アーキマップ広島」が書籍化され 2012 年に発売されています。建築・公共建造物・街並み 110 件を選び、その文化的価値や鑑賞のポイントがされていますので、建築や都市計画に携わる方はもちろん、そうでない方も、まちのこともっと知るきっかけになってほしい一冊とのこと。



アーキマップ広島

3 アーキウォーク広島

アーキマップ広島の表紙を見ると「アーキウォーク広島」編著となっています。アーキウォーク広島とは、建築好きが集まった市民組織で、2009 年に設立されました。高田真氏をはじめ、現在 19 名で瀬戸内海エリアに活動範囲を広げ、楽しく取り組みを行っている。

詳しくは、[アーキウォーク広島](#) [検索](#)。



アーキウォーク広島



活動範囲拡大中とのこと

高田真氏によると、建築を見る目を持った市民が増え、建築を通して自分たちの街に誇りを持つことを大切にしており、これらにより広島がより良く美しく、より元気になってほしいとのこと。

3 原爆及びその後の復興の歴史を伝える建築物

アーキウォーク広島では、原爆及びその後の復興の歴史を伝える建築物として、「原爆ドーム」をはじめ、「日本銀行広島支店」、「世界平和記念聖堂」、「基町高層アパート」といった建築物が紹介されている。



原爆ドーム



旧日本銀行広島支店



世界平和記念聖堂



基町高層アパート

4 旧広島陸軍被服支廠（ひふくししょう）

これらの建築物に比べて、「旧広島陸軍被服支廠」は、知らない方が多いのではないかと思いますので、本報告では、少し詳しく紹介させていただきます。

旧広島陸軍被服支廠とは、東京本廠、大阪支廠とともに、軍服や軍靴などを生産・貯蔵する施設とのこと。

原爆時には、爆風に見舞われますが、多くの建物が倒壊せず残り、1 号棟から 4

号棟が爆風で変形した鉄扉などを残す「被爆建物」（広島県所有）として現存しています。被服本廠・支廠で唯一現存しており、最も大きい 4 号棟は 105×25m の大きさになります。



旧広島陸軍被服支廠の外観
（レンガ構造でありレトロ）

興味深いのは、「構造」「意匠」の両面でレトロとモダンをあわせもつこと。

構造では、外側は明治に普及した在来材料の「レンガ」だが、内側や屋根は昭和に普及する新技術の「鉄筋コンクリート」です。鉄筋コンクリートが使用された

日本最古級の建築の一つで、世界最古のものから 10 年程度しか経ておらず、レンガの外壁の上に、鉄筋コンクリートの梁が載せてあるなど、非常に不思議な使われ方をしています。



旧広島陸軍被服支廠の内部（3F）
（鉄筋コンクリートでモダン）

意匠でも、外観は明治的で「レトロ」だが内部では昭和的で「モダン」な印象となっています。

過渡期である大正時代らしく、広島に当時そのような建築があったことを物語っているとのこと。



断面図

5 保存・継承・活用のあり方

保存・継承・活用への積極的な活動により、2014年度に、建築学会協力による建物調査を行なうこととなり、中性化は進んでいるが鉄筋腐食は進んでないことが明らかになったとのこと。

さらには、2015年度には、公共建築協会主催の見学会を開催し、2016年度に、再び見学会・シンポジウム・模型づくりワークショップ・冊子作成を実施し、2017年度には、広島県による耐震診断の結果、「保存」のための劣化を防ぐ補修を実施することとなった。



シンポジウム



模型づくりワークショップ

高田真氏によるとなんと最低1棟は、今後低下が懸念される「広島の平和のメッセージの発信力」を補うべく、「アートが生まれる場」などといった「活用」ができないか模索しているとのことであった。

6 所感

広島に被爆建物の減少が加速していくなか、保存、継承、活用に向けて、建物を知り、理解し、考えていくことは、「今だからこそ」大切な取り組みであり、大切な時間であると感じた。

広島アーキワークなど主催の取り組みや、今回サロンの、様々な年代の方々が参加され、終わりには活発な意見交換が行われたが、「みなさんも時間をつくって積極的な参加、支援をお願いしたい」と思います。

(文責：渡田 賢治)



■ 会員紹介

成清 仁士 (なりきよ ひとし)

国立大学法人 鳥取大学

地域価値創造研究教育機構

地域連携 PBL 推進室 室長 准教授

■ 略歴

1980年生まれ岡山県高梁市出身／2003年広島大学工学部第四類（建設系）卒業／2005年同大学院工学研究科博士課程前期修了／2010年同博士課程後期単位取得退学／安田女子大学家政学部生活デザイン学科助手／2013年（一社）柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK) 研究スタッフ／2014年エラスムス大学ロッテルダム住宅・都市開発学研究所(IHS)、Urban Heritage Strategiesコース修了／2015年鳥取市中心市街地活性化協議会タウンマネージャー／2018年現職に着任、現在に至る
博士（工学）、広島大学／NPO法人倉敷町家トラスト理事



■ 研究活動

大学院博士課程では、近世ネーデルラントの都市デザイン手法に関する研究を行いました。低湿地に都市が築られてきたオランダで大航海時代に発達した都市デザイン手法を、古地図や都市鳥観図を資料に探った研究です。特に16世紀中期アントワープ新市街や1600年前後のアムステルダム都市拡張地区に焦点を当てました。歴史的都市研究を現代の都市計画やまちづくりに活かすことにも関心があり、博士論文で得た知見は、倉敷における保存地区以外の歴史的建造物に光を当てる取り組みや、歴史調査担当で参画した直島ホールの建築設計プロジェクト等に活かされました。鳥取市のタウンマネージャーを務める中でも、歴史を地域資産と捉えた取り組みにチャレンジしました。都市の歴史的層重性と持続可能性に関する研究が目下のテーマです。

■ 大学と地域の連携

博士課程時代は倉敷に住みながら広島大学に通っていたのですが、暮らす中で気づいた地域課題を何とかしたいと、安田女子大学への着任と同時に、倉敷でのまちづくりの取り組みを始めました。研究で得た知見や手法を応用して地域課題解決を図ろうとしたものでしたが、この時以来、大学と地域の連携が私のもうひとつのテーマになっています。

今春に着任した鳥取大学地域価値創造研究教育機構は、昨秋に設立されたばかりの新しいセンターです。大学正門近くに、コミュニティデザインラボ(CDL)という拠点施設も同時にできています。最近では、このCDLを活用して地域課題と活動が集まる場づくりができないかと思案しています。私の担当はプロジェクト型の学習を推進して学生の課題解決力を育むことですが、地域の方々を知れば地域をもっと好きにもなるので、そのあたりに気づいてもらえるように取り組んでいきたいです。

昨年度は、倉敷のシンポジウムと徳島の研究交流事業に参加させて頂きました。今後も学会員の皆さんと交流させて頂けたら嬉しいです。よろしくお願いします。

氏名：佐伯 達郎
所属：復建調査設計株式会社

2004 年 1 月、ニューレター第 1 号が発行されて 14 年あまりが経過し、記念すべき第 50 号を迎えることができました。私は、第 1 号から 10 号まで、編集長をおおせつかり、編集委員の皆さんと楽しくニュースレターの作成に係らせていただきました。その後も広島を離れた期間(30 号から 37 号まで)を除いて、編集員として足を引っ張らない程度にお手伝いをさせていただいています。



歴代の支部長をはじめ、本部の関係者の皆さんからも中国四国支部のニュースレターの充実振りをおほめいただく機会が多くあり、編集委員の 1 人として大変うれしく思っています。ただし、当初、ニュースレターは、情報発信だけではなく、会員相互の意見交換等の場ともなることを期待しており、第 1 号の編集後記に次のように記載しました。「紙面は、皆様からご意見、ご協力をいただきながら徐々に充実して行きたいと考えています。皆様からの熱いメッセージをお待ちしています」。このような双方向の媒体にはまだ十分育っていない面もありますが、支部会員の多くの方の参画により、ニュースレターもどんどん成長していくものと期待しています。これからもご愛読を楽しみにしていただくとともに、様々なご意見や情報発信の媒体として育てていただければ大変うれしく思います。

なお、私事ですが、既に 60 歳を越えましたので、ぼちぼちフェイドアウトしたいなあ〜と、密かに思っています。

氏名：周藤 浩司
所属：中電技術コンサルタント株式会社

振り返ると 2004 年 10 月発行の第 4 号に編集委員デビューし 14 年。初代佐伯編集長から引き継いで 2006 年発行の第 11 号から 5 年間編集長を務めさせていただき、現長谷山編集長にバトンタッチしたのが 2010 年。時の過ぎる早さに驚くばかり。アラフォーだった私もアラ還となり、心身ともども衰えを自覚せざるを得ない年代となりました。この 10 余年は、私にとって激動の時代と重なります。業務処理に追われながら大学で勉強する機会をいただき、仕事と学業の両立に苦心したのも編集長時代。当時、中・高校生だった娘二人は社会人となり、そして嫁いでいき、二歳になる初孫が来るのを楽しみに待つ爺となりました。職場でも入社以来の部署から異動となり、技術から縁遠い部署が長くなりました。公私ともども激動の時を、編集委員会とともに過ごしてきた気がします。年に数回の集まりは、いつも変わらぬ仲間との和みの場でもあり、私にとって技術屋としての糸を繋ぐ場でもあります。居心地の良い編集委員会ではありますが、次の世代にこの活動を確実に繋いでいくことが、これからのミッションと感じています。最近、編集委員会にも若手有志が参画し始めています。第 50 号を

節目として、若手が盛り上げる次代の編集委員会に変貌していくことに期待したいと思えます。

氏名：隅田 誠
所属：株式会社 LAT環境クリエイト

皆様、ご無沙汰しております。編集委員を離れ早 10 年、出向先の広島市森林公園から本社へ帰還して 5 年目に入りました。現在は建築スタッフとして、調査から計画、設計に至るまで建築に関わる様々な業務に携わっております。



新たに覚えることが多々あり日々、体力と気力の衰えを痛感する今日この頃です。学会員の皆様方とは担当している業務でお世話になることもあり、つくづくご縁の深さを感じております。

6 年間、山の中にいたことが影響して山登りにはまり、「目指せ！百名山」と言わんばかりに近場の大山や石鎚山から始まって、昨年は富士山登頂を果たしました。

このGWは開聞岳、剣山へ登ってきましたが、“名山の傍らに名湯あり”、登頂後の温泉入浴もこれまた格別です。

近年、なかなか学会行事に参加する機会がございませんが、今度ともよろしく願いいたします。

また中国四国支部、そしてニュースレターも 100 号、200 号と続きますよう、会員ならびに編集員の皆様方のこれからの活躍とご多幸を祈念し、私の想いに代えさせていただきます。

氏名：長谷山 弘志
所属：株式会社 荒谷建設コンサルタント

私がNL編集に初めて関わったのは、第 11 号 (2006) のホットコーナーと阿部先生の招待講演担当でした。松山から 3 年ぶりに広島へ戻ったタイミングで、宮迫さんから声を掛けて頂いたのが切っ掛けだったように思います。周藤編集長の下、佐藤総務委員長も含め全 10 名の編集委員でした。今振り返ると、このNL編集に関わることができたことが、私の人生の一つの大きな転機であったことは間違いありません。やがて、都市計画研究会などの活動にも加えて頂くようになり、ともに汗を掻き、お酒を酌み交わす仲間が増え、この分野で食べていく決心にもつながりました。創刊号から第 10 号までは、佐藤委員長と佐伯編集長が基礎を築かれ、その後、第 25 号まで周藤編集長が運営体制を確立され、その後、引き継がせて頂き、早 8 年が経過しました。私の不案内な舵取りにも関わらず、何とか第 50 号を迎えさせて頂くことが出来たのは、何より優秀な編集委員のみなさまのお蔭と感謝しております。近い将来、新たな編集長が誕生された後は、一編集員として関わらせて頂きたいと考えておりますが、引き続き皆様のご支援をよろしくお願い致します。

氏名：福馬晶子

所属：広島市

【ニュースレター前夜】

ニュースレターは、元々報告書的に、都市計画学会中国四国支部の 2002 年 7 月設立以来、隅田さんと福馬でイベントごとに作成していました。

しかし、数人では負担が大きく継続が厳しいと感じ始めた 2 年後に、中国総研の佐藤さんのアイデアで、編集委員会が結成され、そこでニュースレターが作成されることになりました。佐伯さんを編集長として筆頭とし、都市計画学会中国四国支部の精鋭部隊がメンバーとなり、年 4 回発行するようになったニュースレターは、会員へのニュースであるだけでなく、全都市計画学会中国四国支部の活動報告書としての機能を余すところなく発揮し、全国に都市計画学会が活発に活動していることを広報しています。

また、私的にはホットコーナーで世界の都市について書くのを楽しみにしており、つい数ページに渡って書いてしまい、自己満足しております(。^。^)。

今後とも、都市計画学会中国四国支部の活動とともに、ニュースレターを頑張っていきたいと思います。

PS. 編集会議の後の懇親会は、色々な情報交換であるばかりではなく、メンバーの個性と経験豊かな話を聞くことが出来る場です。ぜひ、皆さま、ご参加ください♪

氏名：松田 智仁

所属：広島市江波山気象館

振り返りますと編集委員会には、総務委員として長い間出席し、記事の担当とはならず、その後の軽い懇親会を情報交換の場にしてきたように思います。その後、2014 年 5 月発行の第 38 号発行から編集委員に加えていただき、記事を担当する機会が増えました。行事の取材は、ネタありきで編集の力仕事なのですが、いわゆる寄稿は、作文に悩みます、何歳になっても。市役所退職後の業務が博物館管理となったことから、ますます作文から遠退いています。調べてみますと直近のまとまった作文は、大学同窓会記念誌への寄稿ぐらいです。考え、文章を書くことを続けなければならないと反省しています。

さて NL、「継続は力なり」です。初代佐伯編集長の熱い思いが引き継がれ 2004 年 1 月の創刊から 14 年経ち 50 号となりました。2010 年度から 4 回/年度が 3 回/年度となりましたが、企画・担当決め・取材・編集・発行の一連の作業は脈々と続いています。この機関誌は、学会本部におきましても評価されていると聞き及んでおり、歴代の編集長のご努力に深く感謝申し上げます。また、会員の皆様におかれましては様々なお立場から記事を寄せていただきたく、お願いいたします。



しまなみ海道 亀老山

氏名：宮迫 勇次

所属：復建調査設計株式会社

ニュースレターが発刊になったのは確か、佐藤さん(当時総務委員長)と佐伯さん(当時復建調査設計に移籍されたころ)との企画提案からと聞きます。私はまだ前職(荒谷建設コンサルタント)に居ました。私を含めて自発的な編集委員会が仲間を集めて、こんなに長く、また本部や他支部から評価をいただいていることは大変誇りに思います。特に 3 代に渡る編集長はこの負担を察しつつ、毎回の巻末の記事?が充実していて、皆様も楽しみにされているかと思えます。長続きの秘訣かもしれませんね。あえて難点課題とあげるなら、若手の編集委員が少ない点でしょうか。編集委員会の後はたいいてアフター会となり普段競合もする仲間との楽しい情報交換の場となっていますので、どうぞ若手(と称する方含めて)お仲間になってください。また公私問わず、視察や旅行に行かれた時などのニュースソース、ユニークなお話等ぜひぜひお寄せください。これからの応援に、参加にどうぞよろしくお願いいたします。

氏名：安永 洋一郎

所属：(一財)広島県まちづくり土地区画整理協会

私は、都市計画学会・中国四国支部が立ち上がった当初から NL の記事・編集に携わっています。今、改めて自分の書いた過去の記事を見てみると、その時の自分のコンディション(仕事に追われている時期、余裕がある時期、風邪引きで体調が悪い等)が記事に反映されていることが判ります。

しかしながら、このような状況ではいけないと猛省しています。学会、委員会の発表者には、精魂を込めたシナリオが存在しています。記事の書き手は、このシナリオを、限られた紙面にぶれなく表現することが必要です。特に NL では、期間的な制限もあって、発表者に記事内容の確認・修正を求めません。ぶれない記事を書くことを第一義として、これからも編集委員みんなで、NL を継続して行きましょう。

氏名：山下 和也

所属：(株)地域計画工房

中国四国支部のニュースレターは、支部設立(設立総会: 2002. 7)のおよそ 1 年半後、会員相互の交流促進と情報共有を主目的に第 1 号が発行されています。そのときの総務委員長・佐藤さんの発想と佐伯さん(初代編集長)の人材活用が上手くマッチングしたと記憶しています。

支部 HIP にアップされているこれまでのニュースレターを振り返ると、当初考えていた以上にアーカイブとしての役割を担っているのではないのでしょうか。また、支部長就任の挨拶にある抱負や課題の指摘に、具体化できたこと、取り組んできたことと同時に、現在にもつながる重い命題を認識することになります。

加えて編集後記は毎回力作で、歴代の編集長である佐伯

